

2021年2月2日

## 新潟県知事の「回答」に対する見解 —「新潟県技術委員会の拡充を求めます」

立石 雅昭

(新潟大学名誉教授：地質学)

(新潟県原発の安全管理に関する技術委員会委員)

1月21日、私が県知事に提出した「県技術委員会への再任を求める要望」に対して、27日、新潟県花角知事は定例記者会見で、「県の内規の考え方に沿って、来期の委員を選任したい、とし、再任要望に応じない考えを示した」と報じられた。同時に「内規を設けた趣旨は先般説明したとおり」とも述べた。先般の説明とは20日の記者会見で知事が以下のように県の基本的考え方を説明したことを指すものと思われる。

「技術委員会の議論の中に、最新の知見を入れて頂きたい、特に技術委員会ですから、技術は進歩し、進んできている、常に新しい知見を入れて、最新の技術の状況で、安全性や妥当性を議論して整理していったらいい。技術が変わっていく中で最新の知見、現役でバリバリ活躍している方を委員に取り入れていく努力はあるのだと思う。若い研究者もどんどん育ってきている。そうした方たちはまさに最新の知見をどんどん積み上げている、それを議論に取り入れていくことは自然なこと、やるべきこと」

上記を県からの「回答」と受け止め、見解を明らかにします。

### 1. 「技術委員会」の拡充を求めます。

福島原発事故を引き起こした東京電力が、この新潟の地で再び原発を稼働しようとしている時期だからこそ、福島事故の検証を活かした柏崎刈羽原発の安全性に関わる審議の重要性は高まっています。現役並びに若手が様々な分野で調査／研究を重ね、新しい知見を生み出している、それを取り入れたいと言うならば、技術委員会を拡充すれば良いことです。

技術委員会は、2003年、前年の東京電力によるデータのねつ造に対して設置されました。2007年7月の中越沖地震で、世界で初めて地震で被災した柏崎刈羽原発の安全性を科学的・技術的議論を深めるために、委員会が拡充され、私

も委員として委嘱されました。

知事は「技術委員会の本来の役割に戻って、体制を縮小する」と言いますが、現在の「本来の役割とは何か」が問題です。事故の検証を一通り終え、これから柏崎刈羽原発の安全性審議が本格的に進めようとするならば、再任を求める委員を再任するとともに、新しい委員を加えて、委員会を充実させることが、県民の望むところでしょう。県には現在の「再稼働」をめぐる重要性の認識が足りないと言わざるを得ません。

## **2. 柏崎刈羽原発の安全性議論を継承するために、再度、委員の再任を求めます。**

私は委員就任後、12年間にわたって、委員の一人として、柏崎刈羽原発周辺の地質のさらなる調査／研究も進めながら、時々の課題に真剣に対峙してきました。同時に福島原発事故の検証の過程で明らかにされた、「汚染水」の発生の課題、複数号機の危険性、残余のリスク等、尚未解明の課題を含めて、柏崎刈羽原発の安全性に関わる疑義を提出しています。地盤の安定性を含めた、こうした疑義を継続して審議していくことを強く求めます。そのためにも、委員の再任を強く求めるものです。鈴木元衛委員も独自の視点から問題提起をされ続けています。ここに鈴木氏と私の委員再任を再度求めるものです。

## **3. 県民の安全・安心のために、憤怒をもって、最新の科学的知見を生み出し発信し続けます。**

これまでも、東京電力の地盤に関する調査、原子力規制委の東電資料にのみ依存した「新規制基準」への適合性審査の不十分さを指摘してきました。仮に県が技術委員会委員不再任を強行しても、私は、県民とともに、柏崎刈羽周辺の地質の調査を続け、その危険性を発信し続けます。